

①監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	総務企画課
医薬基盤研究所	企画調整部企画評価課
医薬品医療機器総合機構	監事
宇宙航空研究開発機構	総務部総務課
沖縄科学技術研究基盤整備機構	事業推進部総務課
海技教育機構	監事
海上技術安全研究所	監事
海上災害防止センター	常勤監事
海洋研究開発機構	監査・コンプライアンス室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	総務部総務課
環境再生保全機構	総務部企画課
教員研修センター	総務課総務係
勤労者退職金共済機構	監事
空港周辺整備機構	総務部総務課
経済産業研究所	総務グループ
原子力安全基盤機構	監査室
建築研究所	監事
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	監事
高齢・障害者雇用支援機構	内部監査は監事室、外部監査はCIO(情報化統括責任者)が外部の専門家に委託して実施
港湾空港技術研究所	統括研究官
国際観光振興機構	監事
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務企画部
国立印刷局	評価監査部
国立科学博物館	経営管理部
国立環境研究所	監査室
国立健康・栄養研究所	事務部庶務課
国立高等専門学校機構	本部事務局総務課
国立公文書館	総務課
国立国語研究所	管理部総務課
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事
国立女性教育会館	総務課
国立青少年教育振興機構	総務企画部総務企画課
国立大学財務・経営センター	内部監査室
国立特別支援教育総合研究所	企画調整課計画評価係
国立美術館	本部事務局総務担当係
国立病院機構	企画経営部
国立文化財機構	本部事務局総務企画課
雇用・能力開発機構	監事室
産業技術総合研究所	情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、監事監査室
自動車事故対策機構	総務部総務グループ
住宅金融支援機構	監査部
種苗管理センター	監査役
酒類総合研究所	監事
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室

機関名	担当部局名
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部総務課
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事
水産大学校	総務部庶務課
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	監事
大学評価・学位授与機構	管理部総務課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
通関情報処理センター	監事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査室(但し、特例業務勘定については国鉄清算事業本部管理 部)
電子航法研究所	監事
統計センター	総務部総務課
都市再生機構	監査室
土木研究所	土木研究所 監事(総務課)、 寒地土木研究所 監査役(管理課)
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	政策企画部総合計画課
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	本部 監査室
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本万国博覧会記念機構	総務部総務課
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	監事(コンプライアンス委員会:内部監査資料を監事に提供)
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
年金・健康保険福祉施設整理機構	総務部総務課
農業環境技術研究所	監事、監査室
農業者年金基金	監事
農業生物資源研究所	監事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	監事(業務監査室)
福祉医療機構	総務部監査課
物質・材料研究機構	総務部総務課総務・文書係
平和祈念事業特別基金	総務部企画・総務担当
防災科学技術研究所	監事
放射線医学総合研究所	監査室
北方領土問題対策協会	監事
水資源機構	監査室
緑資源機構	監事
メディア教育開発センター	管理部総務課
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務部総務課
理化学研究所	監査・コンプライアンス室
労働安全衛生総合研究所	監事
労働政策研究・研修機構	総務部総務課
労働者健康福祉機構	監事室
沖縄振興開発金融公庫	検査役
公営企業金融公庫	監事
国際協力銀行	検査部
国民生活金融公庫	監査部
商工組合中央金庫	監査部

機関名	担当部局名
中小企業金融公庫	監査部
日本小型自動車振興会	総務担当理事が監査し、事務局は総務部総務課が担当。
日本私立学校振興・共済事業団	監事、考査役、法務・監査班
日本政策投資銀行	上席審議役(監査部)
日本中央競馬会	理事室
農林漁業金融公庫	監査部
放送大学学園	監査室
日本銀行	検査室
農水産業協同組合貯金保険機構	企画班参事
預金保険機構	総務部広報・情報管理室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	総務部総務課総務・法規グループ
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	企画総務部総務課
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	企画広報課
弘前大学	総務部総務課
岩手大学	監事(事務担当:総務企画部 総務広報課)
東北大学	監事(事務的補助:監査室)
宮城教育大学	監事
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監事・監査グループ
茨城大学	監査室
筑波大学	監査室
筑波技術大学	総務課総務係
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監査室
埼玉大学	監査室
千葉大学	監査室
東京大学	監査室
東京医科歯科大学	監査室
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	財務部 監査室
東京農工大学	監査室
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	広報チーム
電気通信大学	監査室
一橋大学	総務部総務企画課(企画法規主担当)
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	情報開示室
上越教育大学	総務部総務課(監査責任者は、学長が指名する監事1人をもって充てている。)
富山大学	監査グループ
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査室
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部総務・企画チーム広報スタッフ
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	総務部総務課

機関名	担当部局名
愛知教育大学	法人運営企画課 監事監査室
名古屋工業大学	総務部総務課
豊橋技術科学大学	総務課
三重大学	監査子一ム
滋賀大学	監査室
滋賀医科大学	総務課
京都大学	監事(監査室)
京都教育大学	総務課
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪教育大学	総務課
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	監事
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課
和歌山大学	事務局
鳥取大学	内部監査課
鳥根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	総務部企画課
香川大学	監査室
愛媛大学	監事(監査室)
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	総務課
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	総務部総務課
大分大学	監査室
宮崎大学	監査室、企画総務部総務課
鹿児島大学	監事(総務部総務課)
鹿屋体育大学	総務課
琉球大学	内部監査室
総合研究大学院大学	調査・監査主幹
政策研究大学院大学	企画課
北陸先端科学技術大学院大学	総務課
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	総務課総務係
自然科学研究機構	総務課
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
情報・システム研究機構	事務局 経営・評価支援室
日本司法支援センター	総務部総務課

②監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
医薬品医療機器総合機構	平成18年度に監査を行ったため、次回は平成20年度に監査を行う予定。
沖縄科学技術研究基盤整備機構	平成19年度は平成20年度以降の監査の具体的実施方法、手順について検討中であったため。
空港周辺整備機構	平成19年度は業務多忙であったため、実施できていない。平成20年度から実施していく。
国際交流基金	本部移転(本年4月)の準備のため、平成19年度中の実施が困難であり、平成20年度に順延したため。
国立印刷局	業務上の都合により実施できなかった。 なお、平成20年度において、6月から7月までの間に本局及び代表機関を対象として個人情報保護管理体制全般について監査を実施する予定である。
国立科学博物館	平成19年度末を目処に監査実施を予定していたが、日程の都合により実施できなかったため、平成20年度の早い時期に、19年度監査を実施すべく日程調整を行っているところである。
国立公文書館	平成19年度は、統一的点検シートを作成し、一斉点検を行うことなどにより、監査手法の検討を行ったところであり、平成20年度中に監査を実施する予定。
国立大学財務・経営センター	平成20年度以降の実施に向けて検討中。(なお、当法人が保有する個人情報情報は雇用管理に関する個人情報のみで、権限を与えられた者しか情報にアクセスできないため、19年度において監査を実施する必要性が認められなかった。)
国立特別支援教育総合研究所	平成19年度中に実施する予定であったが、年度途中に大幅な組織再編をすることが決定したため、平成20年度以降に実施することとした。
国立美術館	平成19年度は、保有する個人情報ファイルの確認を行うとともに、個人情報保護に係る通知文書の周知等により、職員の個人情報保護に対する注意を喚起した。また、法人内の個人情報ファイルの名称、管理場所、利用目的、記録項目、記録範囲等を採取し、適切な管理が実施されているか点検を行った。なお、平成20年度中に、19年度及び20年度の保有個人情報の管理状況に関する監事監査を実施することを予定している。
国立文化財機構	19年度は監事による定期監査において、個人情報監査規則に係る諸規程の整備の必要性を言われたので、「独立行政法人国立文化財機構情報システム管理規程」及び「独立行政法人国立文化財機構情報システム管理・セキュリティ対策基本方針」を制定した。個人情報監査規則については20年度中に整備し、監査を実施する予定である。
種苗管理センター	毎年度監査実施計画書を作成し、重点監査項目を決めて監査を行っているため、平成19年度は行わなかった。平成20年度は、実施を予定している。
製品評価技術基盤機構	独立行政法人製品評価技術基盤機構では、個人情報を含む情報全般にかかる総点検を外部コンサルの支援を受けて実施し、また、平成18年度から平成19年度にかけて入室管理システム、監視カメラ等の施設整備を実施した。 平成19年度においては、個人情報の管理施設、設備の変更による強化を平成19年度末まで実施したこと、また、電算機等による管理基準等の情報セキュリティ管理基準及び監査基準との整合作業を同年度内の最優先としたことから、従来の管理基準による監査の実施を見送り、インフラ等の強化が終了した平成20年度に監査を実施することとした。但し、個人情報の管理の状況については、外部専門支援事業者によるヒアリング、現地調査等を実施し、把握している。 平成20年度においては、早期に監査計画を作成し、年度内に確実に監査を実施することとしている。
大学評価・学位授与機構	平成18年度に実施し、次回は平成20年度に実施予定であるため。

機関名	監査を実施していない理由
農林漁業信用基金	18年度においては保有個人情報の管理の状況についての監査を行った。19年度においては、個人情報取扱規程の全面的な改正を検討していたため、監査を実施しなかったが、20年度に実施する予定。
物質・材料研究機構	ERPの導入に伴い新たな職員データベース構築中にあるため、ERPの導入完了を待って実施予定であったが、導入完了が21年度末となることが明確となったため、今年度末にも監査を実施するよう検討中。
北方領土問題対策協会	当協会の個人情報保護については、総括保護管理者、保護管理者及び保護担当者を置き、保有個人情報に関し、適切な管理事務を行っているところ。平成19年度の監事監査は、監査計画書を策定しての監査は実施しなかったが、簡便法(チェックリスト)により実施した。なお、平成20年度は、監査規程等の整備を含め、実施する予定である。
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	平成19年度は、設立初年度だったため監査の実施は見送ったが、平成20年度以降の具体的な監査計画及び実施方法を現在検討中。
公営企業金融公庫	当公庫では、各課に対する業務監査は2年に1度のサイクルで実施され、この業務監査において保有個人情報についての監査も行っているが、平成19年度は個人情報保護所管課が監査の対象となっていないため。
日本小型自動車振興会	法第11条に該当する個人情報を保有していないこと及び平成20年4月1日の法人統合後に実施要領等を規定するため。
北海道大学	本学個人情報管理規程では定期又は随時に監査を行うこととしているが、毎年度は実施していない。次回は平成20年度に実施する予定である。
筑波大学	平成20年度に個人情報保護管理体制の見直しを計画しており、その後に実施予定のため。
筑波技術大学	平成19年度中に実施予定であったが、他の監査項目が優先されたため実施が見送られた。平成20年度において、各部局内での定期点検後に実施予定である。
東京大学	学内での情報セキュリティ対策の進捗を踏まえ、平成20年度中に保有個人情報の監査方法及び監査計画を策定し、実施する予定である。
東京学芸大学	監査計画書に基づく監査項目の中から、重点的に行う監査項目を決めて行っているため、平成19年度は実施しなかった。平成20年度に実施する予定である。
電気通信大学	平成17・18年度と監査を実施し、管理体制・管理状況とも良好であったため、平成19年度は他の事項に重点を置いた。
長岡科学技術大学	平成18年度に実施し、隔年で実施することとしているため平成19年度は実施していない。なお、内部監査においては、毎年度保有個人情報の管理状況を監査している。
愛知教育大学	年度途中で個人情報保護に関する点検内容の変更があり、これに伴い監査方法の見直しに時間がかかり、年度内に監査が実施できなかった。 なお、監査方法の見直しを終え、平成20年5月～6月において、監査を実施した。
人間文化研究機構	平成19年度は、個人情報監査について実施計画を検討していたため、実施できなかったが、平成20年度は実施する予定である。
日本司法支援センター	平成20年度中の監査の実施を現在検討中である。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条	税務署・国税局	有		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項、国税徴収法第141条	税務署・国税局	有		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	市区町村	無		○
刑事訴訟法第507条			検察庁	無		○	
国立病院機構	診療録【5ファイル、13回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【1ファイル、1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【5ファイル、17回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録【1ファイル、1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	診療録【1ファイル、2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療録【1ファイル、1回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【2ファイル、10回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
	診療録【1ファイル、1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	診療録【1ファイル、23回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	診療録【4ファイル、12回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【5ファイル、17回】	電算処理及びマニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【17回】	電算処理	民事訴訟法第132条の4第1項・第186条・第226条、民事訴訟規則第31条第2項、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
	個人融資マスターデータファイル【11回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	個人融資マスターデータファイル【11回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条、国税徴収法第141条	労働基準監督署	無		○
	個人融資マスターデータファイル【16回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	個人融資マスターデータファイル【51回】	電算処理	国税徴収法第141条、地方税法第26条第1項	都道府県	無		○
	個人融資マスターデータファイル【1,402回】	電算処理	国税徴収法第141条、生活保護法第29条	市区町村	無		○
	個人融資マスターデータファイル【29回】	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項、国税徴収法第141条、所得税法第234条第1項	国税庁、国税局	無		○
	個人融資マスターデータファイル【309回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法第234条第1項、相続税法第60条第1項、消費税法第62条第1項、法人税法第154条第1項	税務署	無		○
	個人融資マスターデータファイル【201回】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	財務事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【86回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
	個人融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	土地改良区	無		○
	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	預金保険法附則第7条第1項・第13条、特定住宅金融専門会社の債権債務処理の促進等に関する特例措置法第15条第1項	預金保険機構	無		○
	団信マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局	無		○
	団信マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	団体融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
	団体融資マスターデータファイル【29回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法第234条第1項、相続税法第60条第1項	税務署	無		○
	団体融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○
	団体融資マスターデータファイル【27回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	団体融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	団体融資マスターデータファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
	団体融資マスターデータファイル【1回】	電算処理	預金保険法附則第7条第1項・第13条	預金保険機構	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	住宅宅地債券マスターデータファイル【27,418回】	電算処理	所得税法第234条第1項・第225条第1項第1号・第7号、相続税法第60条の2	税務署	無		○
	住宅宅地債券マスターデータファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	住宅宅地債券マスターデータファイル【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
	住宅宅地債券マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	返還マスターデータファイル	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
	返還マスターデータファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル【7回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	旧農業者年金年金受給権者ファイル【2回】	電算処理	生活保護法第29条	都道府県	無		○
	農業者年金年金支払ファイル【5回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	生活保護法第29条	都道府県	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、37512回】	電算処理	所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署、国税局	無		○
			国税徴収法第141条、国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル 【12ファイル、37512回】	電算処理	地方税法第298条第1項、介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
			地方税法第298条第1項	都道府県	無		○
			道路交通安全法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所、保険所	無		○
			刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	積立貯金原簿ファイル 【12ファイル、732回】	電算処理	所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条	税務署	無		○
			国税徴収法第141条、国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			地方税法第298条第1項	都道府県	無		○
			介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
			刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	簡易保険契約原簿ファイル (東日本情報管理センター)	電算処理	家事審判規則第8条、第9条	裁判所	無		○
			刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国税徴収法第141条			税務署	無		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイル (東日本情報管理センター)	電算処理	預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	簡易保険契約原簿ファイル (西日本情報管理センター)	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
			国税徴収法第141条	市区町村、税務署、地域振興局	無		○
			相続税法第60条第1項	税務署	無		○
			民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース 【23ファイル196回】	電算処理	刑事訴訟法第507条 民事訴訟法第205条	検察庁	無		○
			民事訴訟法第186条、第205条、第226条	裁判所	無		○
			健康保険法第60条第1項	社会保険事務所	無		○
			生活保護法第29条 介護保険法第27条第3項	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【4ファイル24回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条 労働保険審査官及び労働保険審査会法第46条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
	患者情報データベース【1ファイル2回】	電算処理	石綿による健康被害の救済に関する法律第56条	独立行政法人環境再生保全機構	無		○
	患者情報データベース【12ファイル22回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	患者情報データベース【2ファイル8回】	電算処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
	患者情報データベース【25ファイル1,855回】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無		○
	患者情報データベース【6ファイル90回】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項 じん肺法第16条の2第1項	労働局	無		○
日本私立学校振興・共済事業団	短期給付ファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	短期給付ファイル【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	貯金ファイル【2回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	積立共済ファイル【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
沖縄開発金融公庫	貸付決定書類	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項	会計検査院	有		○
	顧客データベース【1回】	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
	顧客データベース【1回】	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税事務所	無		○
	顧客データベース【15回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
沖縄開発金融公庫	顧客データベース【15回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	顧客データベース【1回】	電算処理	所得税法234条第1項	税務署	無		○
	顧客データベース【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
	顧客データベース【1回】	電算処理	厚生年金保険法第100条の2第1項	社会保険事務所	無		○
国民生活金融公庫	貸付金元帳	電算処理	非訟事件手続法第163条第3項	検察庁	無		○
	借入申込書	マニュアル処理			無		○
	借用証書	マニュアル処理			無		○
	信用調査票	マニュアル処理			無		○
	管理カード	マニュアル処理			無		○
	貸付金元帳	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局	無		○
	統合顧客データベース	電算処理			無		○
	借入申込書	マニュアル処理			無		○
	借用証書	マニュアル処理			無		○
	信用調査票	マニュアル処理			無		○
							無

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
国民生活金融公庫	貸付金元帳	電算処理	民事訴訟法第186条 民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	借入申込書	マニュアル処理			無		○
	借用証書	マニュアル処理			無		○
	信用調査票	マニュアル処理			無		○
	貸付金元帳	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
	貸付金元帳	電算処理	国税徴収法第141条 国税犯則取締法第1条第2項 所得税法第234条第1項 相続税法第60条第1項	税務署	無		○
	統合顧客データベース	電算処理			無		○
	借入申込書	マニュアル処理			無		○
	借用証書等	マニュアル処理			無		○
	信用調査票	マニュアル処理			無		○
	管理カード	マニュアル処理			無		○
	貸付金元帳	電算処理	年金記録確認第三者委員会令第7条	年金記録確認京都地方第三者委員会	無		○
	貸付金元帳	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	貸付金元帳	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
借入申込書	マニュアル処理	無				○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
国民生活金融公庫	貸付金元帳	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
	信用調査票	マニュアル処理			無		○
中小企業金融公庫	顧客情報データ【102回】 貸付残高データ【102回】	電算処理	国税徴収法第141条、第130条第1項	国税局、税務署、地方自治体	無		○
			民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項及び相続税法第60条第1項	税務署	無		○
			預金保険法附則第7条第1項及び第13条	預金保険機構	無		○
			法人税法第154条第1項及び消費税法第62条第1項	国税局	無		○
商工組合中央金庫	税務関係書類	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	有		○
農林漁業金融公庫	融資業務ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法第234条第1項	税務署	無		○
	電話投票会員データベースファイル	電算処理	所得税法第234条第1項	国税局	無		○
東北大学	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【6回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【5回】	電算処理	民事調停規則第12条5項、民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	診療録【4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
金沢大学	診療録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録【1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	診療録【4回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療録【4回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
岐阜大学	診療録【10回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録【5回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	照射録	電算処理	医療法第25条第1項	保健所	無		○
	放射線医薬品使用簿	電算処理	医療法第25条第1項	保健所	無		○
浜松医科大学	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	外来診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	入院診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	入院診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	外来診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	外来診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	入院診療録【2回】	電算処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

①法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
三重大学	入院診療録【5回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無	○	○
	外来診療録	電算処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
	外来診療録【5回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無	○	○
大阪大学	歯科診療録【4回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	歯科診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	歯科診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	歯科診療録【3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	入院診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	電子カルテ【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条, 民事訴訟規則第31条第2項, 刑事訴訟法第507条	地方裁判所	無		○
	診療録ファイル【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条, 民事訴訟規則第31条第2項, 刑事訴訟法第507条	地方裁判所	無		○
	診療録ファイル【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条, 民事訴訟規則第31条第2項, 刑事訴訟法第507条	家庭裁判所	無		○
	放射線検査画像データ【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条, 民事訴訟規則第31条第2項, 刑事訴訟法第507条	地方裁判所	無		○
香川大学	診療録【8回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	3号	加入状況照会	労働基準監督署	無		○
			3号	加入状況照会	公正取引委員会	無		○
	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	1号	加入状況照会	本人	無		○
			3号	加入状況照会	市区町村	無		○
			4号	加入状況・退職金額照会	弁護士	無		○
清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	1号	加入状況・退職金額照会	本人	無		○	
高齢・障害者雇用支援機構	職業評価台帳	電算処理	1号	障害受傷の原因となった事故にかかる公判請求	本人	無		○
国立印刷局	患者台帳【6回】	マニュアル処理	1号	本人に提供	本人	有		○
国立病院機構	診療録【33ファイル、220回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【3ファイル、32回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【1ファイル、24回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【8ファイル、66回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【1ファイル、13回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【3ファイル、21回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	
	診療録【1ファイル、2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
	診療録【2ファイル、2回】	マニュアル処理	1号	公務災害認定に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【2ファイル、3回】	マニュアル処理	1号	遺産相続に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【1ファイル、1回】	マニュアル処理	1号	後遺障害等級認定審査に係る資料提供	本人	無		○
	診療報酬請求明細書【1ファイル、141回】	電算処理	4号	自賠償保険の事務処理に係る資料提供	損害保険会社	無		○
	診療録【1ファイル、2回】	マニュアル処理	3号	当該患者の診療過程について情報提供依頼に基づき、資料提供	労働基準監督署	無	○	
	診療録【1ファイル、1回】	マニュアル処理	3号	当該患者の診療過程について情報提供依頼に基づき、資料提供	総務省	無	○	
	診療録【1ファイル、1回】	マニュアル処理	3号	拘留を決定する際の事務手続きとして、当該患者の身体状況等の確認依頼に基づき、資料提供	法務省(拘置所)	無	○	
	X-線フィルム【1ファイル、2回】	マニュアル処理	3号	労災給付認定に係る資料提供	労働基準監督署	無	○	
X-線フィルム【1ファイル、2回】	マニュアル処理	4号	後遺障害等級認定審査に係る資料提供	民間事業者	無	○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【1ファイル、7回】	マニュアル処理	3号	労災給付認定に係る資料提供	労働基準監督署	無	○	
	診療録【1ファイル、6回】	マニュアル処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人又は本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【1ファイル、2回】	マニュアル処理	3号	児童の病状調査に係る資料提供	都道府県(子ども相談センター)	無	○	
	診療報酬請求明細書【1ファイル、26回】	電算処理	3号	高額結核患者レセプト事務処理に係る資料提供	都道府県	無		○
自動車事故対策機構	運行管理者基礎講習受講者名簿	電算処理	1号	運行管理者試験の受験資格の確認の円滑化に資するため、本人の同意を得て提供	(財)運行管理者試験センター	無		○
中小企業基盤整備機構	中小企業倒産防止共済契約者ファイル	電算処理	3号	制度の見直しを行うにあたり契約者を対象にアンケート調査を実施するため、タックシールにて提供	中小企業庁 事業環境部	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル【118回】	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○
	返還マスターデータファイル【346回】	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○
	奨学マスターデータファイル【7回】	電算処理	3号	都道府県等の奨学金支給条例及び支給規則により、奨学金の重複支給を不可としており、当機構の奨学生であるか、確認が必要であったため。	教育委員会	無		○
	日本語学校出願者入学願書(大阪日本語教育センター)【171回】	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	入国管理局	有		○
	日本語学校出願者入学願書(東京日本語教育センター)【140回】	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	入国管理局	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
日本学生支援機構	学籍詳細情報(大阪日本語教育センター)【43回】	電算処理	1号	本人同意のもと、入国管理局の請求により、退学者の月次報告及び在籍者報告(年2回)のため	入国管理局	有		○
	学籍詳細情報(東京日本語教育センター)【320回】	電算処理	1号	本人同意のもと、入国管理局の請求により、退学者の月次報告及び在籍者報告(年2回)のため	入国管理局	有		○
	成績・卒業証明書【622回】	電算処理	1号	本人の求めに応じて、査証の変更・更新、再入国許可および資格外活動許可申請のため	入国管理局	有		○
農業者年金基金	被保険者ファイル【3回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため	総務省年金記録確認地方第三者委員会	無		○
	新被保険者ファイル【4回】	電算処理	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。	国民年金基金連合会	無		○
	被保険者ファイル【4回】	電算処理	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。	国民年金基金連合会	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【1ファイル、6回】	電算処理	1号	賃金の支払の確保等に関する法律第7条に定める未払賃金立替払制度の事務を遂行するために必要と認められ、本人の同意を得ているため。	労働基準監督署	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	1号	本人の同意を得ている	厚生労働省保険局	無		○
	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	1号	本人の同意を得ている	地方公務員災害補償基金	無		○
	患者情報データベース【3ファイル9回】	電算処理	1号	本人の同意を得ている	弁護士	無		○
	患者情報データベース【26ファイル9,688回】	電算処理	1号	本人の同意を得ている	保険会社	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【1ファイル20回】	電算処理	1号	本人の同意を得ている	保健所	無		○
	患者情報データベース【1ファイル884回】	電算処理	3号	県地域がん登録事業実施要綱・県地域がん登録情報管理要領	都道府県 健康福祉部	無		○
	患者情報データベース【4ファイル64回】	電算処理	3号	救急搬送患者の身元確認、安否確認	警察署	無		○
	患者情報データベース【2ファイル42回】	電算処理	3号	救急搬送患者の身元確認、安否確認	消防署	無		○
	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	4号	悪性新生物登録事業登録調査報告	病院	無		○
	患者情報データベース【1ファイル104回】	電算処理	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用	県福祉保健部	無		○
商工組合中央金庫	貸出関係資料	マニュアル処理	1号	本人の同意を得ているため	民間事業者	有		○
	貸出関係資料	マニュアル処理	1号	本人の同意を得ているため	報道機関	有		○
中小企業金融公庫	顧客情報データ【5回】	電算処理	1号	本人同意を得たうえで提供	国税不服審判所	無		○
	貸付残高データ【5回】	電算処理	3号	統合準備作業のため	国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、国際協力銀行	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	電算処理	1号	本人の同意に基づく各種会費等の納入に係るデータ作成のため	生活協同組合、学生自治会、同窓会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録【6回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため	患者本人及び家族	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
旭川医科大学	外来診療記録【1回】	電算処理	4号	本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため	患者の家族	無		○
	入院診療記録【5回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため	患者本人及び家族	無		○
	入院診療記録【1回】	電算処理	4号	本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため	患者の家族	無		○
	X線フィルム【2回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため	患者本人及び家族	無		○
	X線フィルム【18回】	電算処理	4号	本人の同意(同意書必須)に基づき本人の利益のために診療情報提供の申請があったため	民間事業者	無		○
岩手大学	学籍ファイル【2回】	電算処理	1号	学生への連絡のため	同窓会及び後援会	無		○
東北大学	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【79回】	電算処理	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【57回】	電算処理	1号	患者本人の同意に基づく請求	損害保険会社	無		○
	患者登録ファイル(歯科)【5回】	電算処理	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
筑波大学	平成19年度学群在学者学籍・成績データ	電算処理	2号	入学後の成績追跡調査	アドミッションセンター	無		○
		電算処理	2号	就職情報提供システムの卒業予定者ファイル及び在籍者ファイルを作成するため	就職課	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
筑波大学	平成19年度学群在学者学籍・成績データ	電算処理	2号	キャンパス交通システム利用券(定期券)購入者の販売状況及び再発行時の確認のため	総務・企画部総務課	無		○
		電算処理	2号	学生記録記載のため	学生生活課	無		○
		電算処理	2号	翌年度学生証発行のため	学生生活課	無		○
		電算処理	2号	学生の健康管理業務(診療カルテ及び健康診断書の作成等)	学生生活課	無		○
		電算処理	2号	統一認証システム運用のため	学術情報メディアセンター	無		○
	平成15から18年度学群離籍者学籍・成績データ	電算処理	2号	入学後の成績追跡調査	アドミッションセンター	無		○
	平成19年度科目データ	電算処理	2号	筑波大学研究者情報システム(TRIOS)に学務情報システム(TWINS)が保有するデータを一括登録することにより、本来教員本人が登録する負担を軽減するため	研究事業課	無		○
	平成20年入学者名簿	電算処理	2号	筑波大学新聞新入生特集号掲載のため	広報課	無	○	
平成20年度入学許可ファイル	電算処理	2号	入学者受入のための諸準備及び納入金払込確認の基礎データ作成のため	財務部、学生部、研究科	無		○	
群馬大学	入学試験データファイル【122回】	電算処理	1号	本人に提供	本人	無		○
	入学試験データファイル	電算処理	2号	学生支援、就学指導及び入学料徴収	学務部及び財務部	無		○
埼玉大学	埼玉大学職員録ファイル【4回】	電算処理	1号	本人の同意を得ている。	(財)文教協会、民間団体、報道機関、(独)国立印刷局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
東京大学	職員健康診断結果ファイル	電算処理	2号	再雇用希望者の健康状態の把握のため	本部人事企画グループ長(産業医)	無		○
東京外国語大学	進路状況	電算処理	1号	同窓会名簿作成を目的として提供をもとめられ、本人の同意を得られたため提供	同窓会	有		○
金沢大学	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため	患者	無	○	
	診療録【87回】	マニュアル処理	1号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため	患者	無		○
	診療録【2回】	マニュアル処理	4号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため	患者の家族	無	○	
	診療録【14回】	マニュアル処理	4号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため	患者の家族	無		○
	診療録【1回】	マニュアル処理	3号	児童及び妊産婦の福祉に関する調査	児童相談所	無		○
岐阜大学	学生マスターファイル	電算処理	1号	入学時に本人の同意を得て提供	同窓会・大学生協	無		○
	乳房外Paget病グループスタディ管理者ファイル	電算処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○
	病理報告書ファイル	マニュアル処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○
浜松医科大学	診療録	マニュアル処理	1号	診療情報の提供制度に基づき、本人から請求があったため、本人に提供	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
愛知教育大学	教務ファイル	電算処理	1号	入学時に本人の同意を得て提供	大学生協	無		○
大阪大学	病理組織診断台帳	電算処理	4号	がん患者登録事業による統計の作成に協力するため	医師会	無		○
	歯科診療録【7回】	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
	歯科診療録【11回】	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
	歯科診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得て家族から請求があったため	本人の家族	無	○	
	歯科診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得て家族から請求があったため	本人の家族	無		○
	入院診療録	マニュアル書	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得て家族から請求があったため	本人の家族	無	○	
神戸大学	卒業生(修了者)ファイル	電算処理	1号	卒業生に対する活動支援、在学生に対する就職支援のため	学友会及び各学部同窓会	有	○	
	学生証データ	電算処理	2号	図書館利用ID提供のため。また、学生証再発行情報の提供のため	附属図書館	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
神戸大学	統合運用管理システム ユーザーデータベース ファイル	電算処理	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして使用するため	附属図書館	無		○
徳島大学	身上調書【1回】	マニュアル処理	4号	同窓会活動のため	学部同窓会	有		○
	電子カルテ【3回】	電算処理	1号	他院での治療	本人、法定代理人	無		○
	診療録ファイル【30回】	マニュアル処理	1号	他院での治療、薬害肝炎関係	本人、法定代理人	無		○
	放射線検査画像データ【3回】	電算処理	1号	他院での治療	本人、法定代理人	無		○
	放射線検査画像データ【1回】	電算処理	3号	労働災害認定	労働基準監督署	無		○
鳴門教育大学	人事記録	マニュアル処理	1号	本人から依頼があったため	本人	無	○	
香川大学	診療録【29回】	マニュアル処理	1号	本人又はその家族から、診療内容等の確認に係る開示を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人又はその家族	無	○	
九州大学	授業料免除ファイル【1回】	電算処理	1号	本人への情報提供のため	本人	無		○
	授業料免除ファイル【1回】	電算処理	2号	学内の奨学金業務において必要なため	学内(各部署の教務課)	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

②法第9条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
佐賀大学	教務ファイル	電算処理	4号	同窓会名簿作成、案内状等の送付のために提供することが必要だと認められるから	同窓会	有		○
長崎大学	授業料ファイル【1回】	電算処理	2号	学生の保証人へ成績表を送付するため	工学部	無		○
	累加記録簿【413回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	卒業証書原簿【129回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	累加記録簿(院生)【137回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	学位記授与者名簿(甲)【74回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	学位記授与者名簿(乙)【2回】	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
熊本大学	学籍情報ファイル	電算処理	1号	同窓会入会のため	同窓会	有		○
鹿児島大学	工学部卒業生名簿	マニュアル処理	4号	生協出資金の返還及び組合員台帳処理業務のため	生活協同組合	無		○

①【開示請求の状況(処分の状況)】

延長手続を採らずに行った処分に係るもので30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	開示請求者の親族の業務災害認定に関する書類一式	H20.2.8	H20.3.10	H20.3.11	1	審査を慎重に行った結果、決定までに時間を要したことに加え、決定期限の計算を誤ったため
東京医科歯科大学	平成18年度入学試験成績	H19.9.3	H19.10.13	H19.10.18	5	業務多忙のため決定が遅延したため

②【訂正請求の状況(処分の状況)】

(期限の特例を適用して行った処分に係るもので)期限までに決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
琉球大学	①診療録の全て(平成12年6月12日付及び平成12年8月25日付患者の診療情報申請書に対して、平成12年6月21日及び平成12年9月18日付で琉球大学医学部附属病院長が「診療情報提供書について」提出したもの) ②平成12年6月22日付で提出した診療情報提供書の写し(紹介状)	H17.10.31	H17.11.30	H19.5.30	546日	診療録については、基本カード等の診療記録を膨大な関係資料から探索しなければならず、確認作業に相当な時間を要してしまった。紹介状についても、カルテとの整合が必要なため、決定が遅れてしまった。
	琉球大学医学部附属病院が沖縄基金に平成17年9月診療分診療報酬請求で再請求された、患者の平成11年9月診療分から平成12年2月診療分の診療報酬明細書	H18.7.3	H18.8.2	H19.5.30	301日	診療報酬明細書は、診療録(カルテ)に基づいて算定されるが、診療録についても訂正請求があり、診療記録の確認作業に時間を要してしまったため、診療報酬明細書についても決定が遅れた。
	2000年9月20日付で琉球大学医学部附属病院長に患者が提出した「デンタルフィルムの『紛失』の件について」という文書に対して、琉球大学医学部附属病院長が平成12年9月29日付で患者に回答した「文書による問い合わせについて」	H18.7.25	H18.9.23	H19.5.30	249日	平成12年9月29日付け琉球大学医学部附属病院長が患者に回答した「文書による問い合わせについて」の記載事実には誤りがある旨の患者からの指摘に対し、当時治療を行い、カルテに記載した歯科医師数名が転出しており、指摘の記載事実について確認が十分にできず、時間を要した。また、当該文書を訂正することにより、カルテ及びレセプトとの整合も確認する必要があり、他の関連文書とともに訂正決定が遅れた。
	琉球大学医学部附属病院医事課長が平成13年8月8日で患者に送付した「領収書とレセプトの処置内容の相違について(回答)」	H18.11.6	H18.12.6	H19.5.30	175日	患者からの、領収書とレセプトの処置内容の相違指摘に対し、医事課長が患者に送付した「領収書とレセプトの処置内容の相違について(回答)」に誤りがあり、その文書の訂正を請求しているが、相違が指摘されている診療日(複数日)におけるレセプトの処置内容の確認には、カルテ記載事項との突合が必要であるため、その確認に時間を要した。また、診療報酬点数算定の訂正等に基づきレセプト及び領収書の過誤手続き及び返戻後修正が必要なことから、カルテ、レセプト及び領収書の3つの整合を確認した上で、訂正決定書を出すため、その調整にも時間を要し、期限を超過してしまった。

③【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	90日以内にできなかった特段の事情
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	開示された文書の不開示部分についての開示を求める異議申立て	H19.8.2	H19.12.28	148	郵政民営化に伴う開示請求等の機構への承継の事務等が輻輳していたため
	不開示とされた文書についての開示を求める異議申立て	H19.8.2	H19.12.28	148	郵政民営化に伴う開示請求等の機構への承継の事務等が輻輳していたため
	開示された文書の不開示部分についての開示を求める異議申立て	H19.8.2	H19.12.28	148	郵政民営化に伴う開示請求等の機構への承継の事務等が輻輳していたため
	開示決定に対する異議申立て	H19.12.20	H20.3.31	102	当該個人情報の調査等に時間を要したため
預金保険機構	本人の開示請求に対し特定会社にどのような問い合わせをしたかが分かる文書の不開示決定に関する件	H19.7.2	H19.10.5	95	開示手数料不払者への手続であるが、同時期に同一の不払者からの新たな開示請求及び異議申立てがなされ、これらに関する開示手数料支払いの有無の確認作業と本手続が集中したため
	本人の開示請求に対し特定会社にどのような問い合わせをしたかが分かる文書の不開示決定に関する件	H19.7.2	H19.10.5	95	開示手数料不払者への手続であるが、同時期に同一の不払者からの新たな開示請求及び異議申立てがなされ、これらに関する開示手数料支払いの有無の確認作業と本手続が集中したため
	本人の開示請求に対し特定会社にどのような問い合わせをしたかが分かる文書の不開示決定に関する件	H19.7.2	H19.10.5	95	開示手数料不払者への手続であるが、同時期に同一の不払者からの新たな開示請求及び異議申立てがなされ、これらに関する開示手数料支払いの有無の確認作業と本手続が集中したため

④【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
郵便事業株式会社	東京中央郵便局において配達した配達記録郵便物の配達証(不存在)に対する異議申立て	H18.10.24	518	異議申立ての内容について不明な点が多く、確認に時間を要しているため。	

⑤【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	90日以内にできなかった特段の事情
琉球大学	本人に係る診療録(平成11年9月16日～平成12年5月26日)および紹介状の一部訂正決定に対する異議申立て	H19.7.30	H20.3.31	245	異議申立て事案が集中し、担当部署の業務が繁忙であったため時間を要した。
郵便事業株式会社	本人に係る特定日の「電話対話聴取書」の不訂正決定に関する件	H19.1.9	H19.9.10	242	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため
	本人に係る平成14年度の休暇経理簿の不訂正決定に関する件	H19.5.7	H20.1.15	249	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため

⑥【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
琉球大学	琉球大学医学部附属病院医事課長が平成13年8月8日で本人に送付した文書の不訂正決定に対する異議申立て	H19.7.27	248	異議申立て事案が集中し、担当部署の業務が繁忙であったため時間を要した。	H20.7.9に諮問

⑦【利用停止請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
郵便事業株式会社	本人に係る特定日の「電話対話聴取書」の利用不停止決定に関する件	H19.1.9	H19.9.10	242	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため

⑧【利用停止請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
郵便事業株式会社	書留郵便物受領証、配達証、郵便追跡システム画面等の利用停止(利用停止)しないことの決定に関する件	H18.11.28	484	異議申立ての内容について不明な点が多く、確認に時間を要しているため。	
	書留郵便物受領証、配達証、郵便追跡システム画面等の利用停止(消去)しないことの決定に関する件	H19.2.26	396	異議申立ての内容について不明な点が多く、確認に時間を要しているため。	

⑨【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

今年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	90日以内にできなかった特段の事情
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	不開示とされた文書についての開示を求める異議申立て	H19.9.10	H20.1.16	128	郵政民営化に伴う開示請求等の機構への承継の事務等が輻輳していたため
	不開示とされた文書についての開示を求める異議申立て	H19.10.15	H20.1.16	93	郵政民営化に伴う開示請求等の機構への承継の事務等が輻輳していたため
預金保険機構	預金保険機構において特定日に特定番号で受け付けた本人に係る保有個人情報開示請求に対する不開示決定に関する件(平成19年(独個)諮問第21号)	H19.7.25	H19.10.5	72	開示手数料不払者への手続であるが、同時期に同一の不払者からの新たな開示請求及び異議申立てがなされ、これらに関する開示手数料支払いの有無の確認作業と本手続が集中したため
	預金保険機構において特定日に特定番号で受け付けた本人に係る保有個人情報開示請求に対する不開示決定に関する件(平成19年(独個)諮問第22号)	H19.7.25	H19.10.5	72	開示手数料不払者への手続であるが、同時期に同一の不払者からの新たな開示請求及び異議申立てがなされ、これらに関する開示手数料支払いの有無の確認作業と本手続が集中したため
大阪大学	本人に係る人権・倫理委員会報告書の不開示決定(不存在)に関する件(平成19年度(独個)答申第22号)	H19.10.2	H19.12.6	65	平成19年10月1日付けの大阪外国語大学との統合に伴って、異議申立てについての裁決をする権限を有することになったが、大阪大学として改めて審理する必要があり、また、ほかにも処理すべき案件が多かったため

⑩【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

調査日現在、審査会の答申を受けて決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	本人の定額貯金の解約につき、組織的犯罪処罰法第54条第1項の疑わしい取引の届出をした郵便局等が分かる文書の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	H20.3.3	95	人事異動により承継前の旧公社担当者に確認できず、資料作成に時間を要したため。	平成20年6月中旬決定文書発出予定